

2022年2月14日

内閣官房 行政改革推進本部事務局

アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する

ワーキンググループにおける議論の概要を発表

本日2月14日(月)、内閣官房 行政改革推進本部事務局は、行政改革推進会議（議長：内閣総理大臣）の下に設置された「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」の第1回会合を開催し、アジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について検討を開始しました。

本ワーキンググループは、スピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていくアジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について検討を行うことを目的に、昨年12月9日の行政改革推進会議における岸田総理の指示を受け、1月21日に行政改革推進会議の下に設置されたものです。

デジタル技術の急速な進展やコロナ禍に見られるように、行政を取り巻く環境は刻々と変化しています。複雑かつ困難な様々な課題に機動的に対応する必要性が生じていることから、本ワーキンググループでは、新しい政策形成の仕組みを作ることを目指していま

す。

本日の第1回会合の議論の要旨は以下の通りです。

- アジャイル型政策形成・評価の実施に係る主な要素や実施の際の視点・課題について検討していくことの確認。

(主な要素)

1. 政策目的の設定と迅速・柔軟な政策の実施・見直し
 2. 政策立案時におけるモニタリング・効果検証に必要な測定指標の設定
 3. 必要なデータ等の取得
 4. モニタリング・効果検証の実施
 5. マルチステークホルダーとの対話・協働
- アジャイル型政策形成・評価は、政策形成・評価の新たな類型として別個のものとして存在するわけではなく、より機動的で柔軟な見直しを行える政策設計をすることで、アジャイルの度合いが強くなっていくと考えられるのではないかと認識の共有
 - 政策を見直す「きっかけ」をより多く得られるようにするなどの政策形成・評価の質を高めるための環境整備が必要であるとの課題認識の共有

さらに、政策形成・評価に関連する制度である EBPM、政策評価制度及び行政事業レビューについて、三者の重複感や各府省庁に生じている負担の解消の観点から、三者の関係の整理の必要性が指摘されてきたことを踏まえ、アジャイル型政策形成・評価のために、その三者の関係の整理・再編が必要ではないかとの課題認識を共有しました。

次回以降、本ワーキンググループでは、以下の改善・提案型の、政策形成に係るレビューを試行的に実施することとなりました。

1. 各府省庁の政策形成・評価を支援する観点から、具体的な事例に基づき、各府省庁の政策担当者と本ワーキンググループが協働して、より機動的で柔軟な見直しを行える形での政策形成とそれに必要なデータ利活用環境整備について議論を行う。
2. 政策形成・評価に関する制度の問題点や課題の整理等を行う

本日の会合の関連資料は以下の通りです。

議事要旨については後日掲載予定です。

<出席者>

牧島かれん（行政改革担当大臣）

小林史明（内閣府副大臣）

山田太郎（内閣府大臣政務官）

伊藤由希子（津田塾大学総合政策学部教授）

大橋弘（東京大学公共政策大学院院長、本ワーキンググループ座長）

亀井善太郎（PHP 総研主席研究員 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授）

川口大司（東京大学公共政策大学院教授）

熊谷俊人（千葉県知事）

鈴木周也（行方市長）

星野崇宏（慶應義塾大学経済学部教授理化学研究所 AIP センター経済経営情報融合分析チームリーダー）

その他関係府省の担当官

参考資料

1/21 第 47 回行政改革推進会議資料

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai47/siryou4.pdf>

12/9 第 46 回行政改革推進会議総理発言

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202112/09gyokaku.html